

令和5年度（2023年度）

管理事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び
				政策 1 子育てしやすいまちづくり
				施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	母子父子寡婦福祉 資金貸付特別会計	(款) 1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	(項) 1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	(目) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て給付課	
事業の目的と概要 【目的】ひとり親家庭及び寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進します。 【概要】主に、ひとり親家庭及び寡婦に対する修学資金等の貸付及び債権の償還。				

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
貸付件数	件	58	55	39	新規・継続で貸し付けた件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】貸付件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 新規貸付 29件、継続貸付 29件 令和4年度 新規貸付 23件、継続貸付 32件 令和5年度 新規貸付 9件、継続貸付 30件 <p>・入学金等の減免と給付型奨学金の支給が併せて行われる国の修学支援新制度の利用者が増加したことにより、新規貸付件数が減少。</p> <p>【財務諸表に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経常経費の内訳は物件費と徴収不能引当金繰入額であり、物件費の主な内訳は貸付システム運用保守の委託料が約65%、口座振替手数料等の役務費が約20%である。
--

III 課題と今後の取組

<p>ひとり親家庭相談等で受験前から丁寧に相談支援を行い、本市制度も含め利用者にとって有利な貸付制度の案内となるよう努める。</p> <p>償還期間が長期となるため、貸付時に制度の丁寧な説明と返済計画の作成等を行うが、その後の状況に変化が生じた場合には個々の事情に応じて柔軟な対応が必要となる。</p> <p>滞納債権については、今後支払督促等を検討する事案が出てくることもあると考える。</p>
--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	86,592	106,475	19,883	流動負債	-	21,286	21,286
	未収金	14,920	16,211	1,290	地方債	-	21,286	21,286
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	44,409	46,624	2,215	賞与引当金	-	-	-
	徴収不能引当金	△11,537	△12,618	△1,081	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	363,566	342,279	△21,286
	建物・工作物	-	-	-	地方債	363,566	342,279	△21,286
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	363,566	363,566	-
	建物・工作物	-	-	-	純資産	165,187	164,998	△189
	建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
	重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
	図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	394,368	371,872	△22,496
	投資その他の資産	394,368	371,872	△22,496	出資金	-	-	-
	出資金	-	-	-	長期貸付金	406,973	383,165	△23,809
	長期貸付金	406,973	383,165	△23,809	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	△12,605	△11,292	1,313	
徴収不能引当金	△12,605	△11,292	1,313	その他債権	-	-	-	
その他債権	-	-	-	資産の部合計	528,752	528,563	△189	
資産の部合計	528,752	528,563	△189	負債及び純資産の部合計	528,752	528,563	△189	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	463	1,339	1,086	△253
受取利息及び配当金	-	-	2	2
その他	731	14,390	1,483	△12,907
経常収入 小計(a)	1,195	15,729	2,570	△13,158
給与関係費	-	-	-	-
物件費	1,639	1,865	1,677	△188
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	1,082	1,082
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	341,008	-	-	-
経常費用 小計(b)	342,646	1,865	2,759	895
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△341,452	13,864	△189	△14,053
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△341,452	13,864	△189	△14,053
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△341,452	13,864	△189	△14,053

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 長期貸付金	長期貸付金に係る債権の減
【PL】 経常収入/その他	令和4年度、徴収不能引当金の設定方法の見直しにより一時的に増加 令和5年度以降は平準化される予定
【PL】 経常費用/その他	令和3年度、確定した国からの借入金を計上

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
貸付1件	コスト	5,907,690円	33,910円	70,740円
	実績	58件	55件	39件
	コスト	円	円	円
	実績			

令和3年度、国からの借入金が確定したことにより一時的なコスト増となった。令和4年度以降は、コストが平準化されていく予定。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	889	3,390	1,605	△1,784
行政サービス活動支出	1,639	1,865	1,677	△188
行政サービス活動収支差額	△749	1,525	△72	△1,597
投資活動収入	47,081	52,530	44,818	△7,712
投資活動支出	29,437	26,384	24,864	△1,520
投資活動収支差額	17,644	26,147	19,954	△6,192
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	16,895	27,672	19,883	△7,789
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	42,026	58,920	86,592	27,672

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	-	-	-
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	-	-	-

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		7.5	5.2	5.4	0.2
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-